

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社マネーパートナーズグループ

(E03747)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	15
【第2四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【注記事項】	18
【セグメント情報】	20
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月30日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社マネーパートナーズグループ
【英訳名】	MONEY PARTNERS GROUP CO. , LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 泰全
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	(03) 4540-3900 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中西 典彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	(03) 4540-3804
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中西 典彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	3,159	2,840	6,040
経常利益 (百万円)	682	330	1,198
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	460	218	794
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	455	215	803
純資産額 (百万円)	12,285	12,594	12,506
総資産額 (百万円)	77,644	85,585	79,929
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	14.67	6.87	25.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	14.50	6.85	24.98
自己資本比率 (%)	15.8	14.7	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,300	1,965	2,217
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△213	△167	△650
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△570	△237	△927
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,558	12,242	10,681

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.09	4.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は次のとおりであります。

なお、本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (2) 法的規制について

##### ① 金融商品取引法について

###### ハ 規制強化について

平成29年9月28日付の一部報道において、金融庁が外国為替証拠金取引の証拠金倍率を引き下げることを検討しているとの報道がなされました。

金融庁への確認の結果、証拠金倍率の引き下げについて、金融庁において個人投資家保護や金融機関が想定外の損失を被るリスク等の観点から様々な議論があるのは事実であるが、これを行う場合、業者や業界に働き掛けて意見を聞き、手順を踏んで行うものであり、金融庁が一方的に行うということはないものと理解しております。

当社グループとしては、証拠金規制については、リーマンショックの反省を受けて現在の制度が導入された経緯やその後今日に至るまでの経過等を踏まえると、個人投資家保護に関して現行制度は充分有効に機能しているものと考えておりますが、上記に関して一業者としての意見を述べつつも、議論の経過を見守ってまいります。

なお、外国為替証拠金取引の証拠金倍率が引き下げられた場合、引き下げの内容によっては顧客の資産・取引が海外の外国為替証拠金取引業者や国内の他のサービスに流出すること等により、当社グループの経営成績及び財政状態等に重大な影響を与える可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が継続して推移しました。企業部門においては、輸出・生産とも持ち直しており、企業収益も改善がみられます。一方、家計部門においては、雇用情勢は改善しており、個人消費も緩やかに持ち直しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

外国為替市場において、米ドル/円相場は、期首は1ドル=111円台半ばで取引が始まり、朝鮮半島周辺の地政学的リスクの高まりやトランプ大統領によるドル高を牽制する発言を背景に円高ドル安が進展し、4月17日に北朝鮮によるミサイル発射実験がなされると一時108円台前半まで値を下げました。その後、北朝鮮による核実験が実施されなかったことを受けての地政学的リスクの後退やフランス大統領選挙結果を受けてのユーロ買い、更には米国金利の上昇等を受けて5月9日から11日にかけて114円台前半をつけました。ところが、米国においてトランプ大統領のコミーFBI長官の解任に伴ういわゆるロシアゲート問題が浮上するなど米国の政治リスクが高まるとドル売り円買いの流れとなり、6月14日には米国経済指標の弱さ等もあり108円台後半をつけました。その後、16日の日銀金融政策決定会合において緩和姿勢の継続が示されると一転円売りドル買いの流れとなり、翌7月7日には米国雇用統計の結果を受けて114円台前半をつけました。その後、堅調な株価や長期金利を背景に114円台半ばまで値を伸ばしたものの、トランプ大統領の長男によるロシアゲート問題が再燃するとドルは下落に転じました。その後は、米国の政治リスクや金融政策への思惑と北朝鮮のミサイル発射問題等の強弱材料が交錯する中、方向感に乏しい相場展開となりましたが、9月8日に米国の早期利上げ観測の後退と北朝鮮建国記念日に向けたミサイル発射懸念から約10ヶ月振りの安値となる107円台前半をつけました。ところが、明けて11日、北朝鮮建国記念日にミサイル発射が行われなかったことからドルが買い戻され、その後も米国経済指標の良好な結果や米国金利の上昇を受けて113円台前半までドル高円安が進展し、112円台前半で期末を迎えました。

また、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨については、期首より概ね円に対して強い動きでの推移となりました。また、各通貨全体としての変動率は、英国国民投票の結果による急激な円高のあった前年同四半期を大きく下回りました。

このような状況の中、当社グループは、主力サービスである外国為替証拠金取引について、スプレッドの縮小や新たにトルコリラ/円やメキシコペソ/円の取扱いを開始する等商品性を強化するとともに、積極的なキャンペーンに取り組むことにより、顧客取引の拡大を図りました。さらに、幅広い顧客層の獲得のため、複数の外貨に対応し世界中のマスターカード加盟店で利用可能なプリペイドカードである「Manepa Card」（マネパカード）について、知名度向上等のためのプロモーション活動に注力するなど、外国為替の実需層へのアプローチを強化いたしました。また、ビットコインをはじめとする仮想通貨については、資本・業務提携先であるテックビューロ株式会社との連携サービスの提供を開始したほか、9月29日には仮想通貨交換業の登録及びこれを行うための金融商品取引業者としての兼業の承認を受ける等、将来の仮想通貨を含めた決済サービス拡充に向けての取り組みを実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の外国為替取引高は5,670億通貨単位（前年同四半期比24.9%増）となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の顧客口座数は306,001口座（前年同四半期末比19,507口座増）、顧客預り証拠金は64,734百万円（同10.5%増）、有価証券による預り資産額は7,679百万円（同38.3%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前年同四半期と比べ外国為替取引高が大きく増加した一方、スプレッド縮小に伴う収益性の低下等により2,840百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。一方、外国為替取引高の増加に伴う変動費の増加や顧客獲得の強化に伴う広告宣伝費の増加等により販売費・一般管理費がほぼ横這いとなったことに加え、システム関連売上高の原価が増加したこと等により費用全体が若干増加した結果、営業利益は311百万円（同54.4%減）、経常利益は330百万円（同51.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は218百万円（同52.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,965百万円増加、投資活動により167百万円減少、財務活動により237百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ1,561百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は12,242百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,965百万円（前年同四半期は2,300百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上330百万円、減価償却費の計上206百万円及び未収入金の減少額124百万円等の資金増加要因があったことに加え、外国為替取引関連の資産負債、資金移動業関連の資産負債がそれぞれ差引724百万円、400百万円の資金増加要因となった一方、法人税等の支払額110百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は167百万円（前年同四半期は213百万円の支出）となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入15百万円、投資有価証券の償還による収入5百万円があった一方、外国為替取引システムや資金移動業関連システムの機能追加等による無形固定資産126百万円、長期前払費用44百万円及び有形固定資産17百万円の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は237百万円（前年同四半期は570百万円の支出）となりました。これは、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入2百万円があった一方、配当金の支払額129百万円、リース債務の返済による支出109百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

なお、経営成績に重要な影響を与える主要な要因である外国為替市場の変動率の当第2四半期連結累計期間における状況は、「(1) 業績の状況」に記載のとおりであります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5,656百万円増加し、85,585百万円となりました。これは流動資産が5,415百万円、固定資産が240百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して5,568百万円増加し、72,991百万円となりました。これは主に流動負債が5,413百万円、固定負債が155百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して87百万円増加し、12,594百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金48,914百万円、現金・預金15,492百万円、トレーディング商品(資産)9,656百万円及び短期差入保証金8,362百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替証拠金取引の証拠金として預託された財産の増加等に伴う顧客区分管理信託を中心とする預託金の増加5,604百万円、現金・預金の増加1,561百万円及び短期差入保証金の増加443百万円等があった一方、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の減少等に伴うトレーディング商品(資産)の減少1,698百万円等により5,415百万円増加しております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、投資有価証券335百万円、ソフトウェア331百万円、ソフトウェア仮勘定253百万円、リース資産(無形固定資産)225百万円、長期前払費用188百万円、建物188百万円、リース資産(有形固定資産)168百万円及び長期差入保証金155百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引システムの更新のためのリース資産(無形固定資産)の取得、転換貸付の株式転換による投資有価証券の取得等の増加要因があった一方、ソフトウェア等の減価償却、投資有価証券の分配・償還等の減少要因により240百万円増加しております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金64,734百万円、預り金3,227百万円、トレーディング商品(負債)1,697百万円、未払費用1,430百万円及び短期借入金1,000百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引の証拠金として預託された受入保証金の増加4,408百万円、資金移動業や証券業に係る預り金の増加587百万円、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損の増加等に伴うトレーディング商品(負債)の増加372百万円及び未払費用の増加265百万円等により5,413百万円増加しております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、リース債務296百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引システムの更新のためのリース資産(無形固定資産)の取得に伴うリース債務の増加があった一方、リース債務の返済等により155百万円増加しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金2,018百万円、資本剰余金2,157百万円、利益剰余金9,332百万円及び自己株式△923百万円であります。前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加218百万円、ストック・オプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加2百万円があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少130百万円があったこと等により87百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループのキャッシュ・フローの源泉及び主な負のキャッシュ・フローの項目に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの詳細は、「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,779,900	33,779,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	33,779,900	33,779,900	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	33,779,900	—	2,018	—	2,094

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	6,029,100	17.85
シンプレクス株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号	1,800,000	5.33
HAITONG INTERNATIONAL SECURITIES COMPANY LIMITED 700700 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	22/F., LI PO CHUN CHAMBERS, 189 DES VOEUX ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,781,400	5.27
奥山 泰全	東京都豊島区	951,100	2.82
福島 秀治	千葉県我孫子市	876,500	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(役員報酬BIP信託口・75965口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	800,000	2.37
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	641,100	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	631,600	1.87
北辰不動産株式会社	東京都港区西麻布三丁目2番1号	627,000	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	467,000	1.38
計	—	14,604,800	43.24

(注) 1. 上記のほか、自己株式1,202,300株を所有しております。なお、自己株式には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式800,000株を含んでおりません。

2. 平成29年8月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ベネフィット・パワー・インク(BENEFIT POWER INC.)が平成29年8月16日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ベネフィット・パワー・インク (BENEFIT POWER INC.)	イギリス領ヴァージン諸島、トルトラ島、ロードタウンウィッカムズ・ケイ1、OMC室	1,781,400	5.27

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,202,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,574,500	325,745	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	33,779,900	—	—
総株主の議決権	—	325,745	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式800,000株 (議決権の数8,000個) を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
株式会社マネーパート ナーズグループ	東京都港区六本木 三丁目2番1号	1,202,300	—	1,202,300	3.56
計	—	1,202,300	—	1,202,300	3.56

(注) 自己株式には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式800,000株を含んでおりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,931	15,492
預託金	43,310	48,914
顧客分別金信託	250	330
顧客区分管理信託	40,510	45,750
その他の預託金	2,549	2,834
トレーディング商品	11,355	9,656
デリバティブ取引	11,355	9,656
約定見返勘定	360	194
短期差入保証金	7,919	8,362
外国為替差入証拠金	7,919	8,362
有価証券	10	10
前払金	4	0
前払費用	280	130
未収入金	238	114
未収収益	346	471
外国為替取引未収収益	324	450
その他の未収収益	21	21
繰延税金資産	28	18
その他の流動資産	343	177
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	78,125	83,541
固定資産		
有形固定資産	470	459
建物	210	188
器具備品	69	102
リース資産	190	168
無形固定資産	609	811
ソフトウェア	296	331
ソフトウェア仮勘定	227	253
商標権	1	0
リース資産	84	225
投資その他の資産	723	773
投資有価証券	295	335
長期差入保証金	161	155
長期前払費用	182	188
繰延税金資産	77	87
その他	6	6
固定資産計	1,803	2,044
資産合計	79,929	85,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,324	1,697
デリバティブ取引	1,324	1,697
約定見返勘定	213	69
預り金	2,639	3,227
顧客からの預り金	171	245
その他の預り金	2,467	2,981
受入保証金	60,325	64,734
外国為替受入証拠金	60,325	64,734
短期借入金	※1 1,000	※1 1,000
リース債務	130	98
未払金	190	205
未払費用	1,164	1,430
外国為替取引未払費用	988	1,219
その他の未払費用	176	211
未払法人税等	134	118
賞与引当金	47	10
その他の流動負債	78	69
流動負債計	67,249	72,662
固定負債		
リース債務	147	296
役員株式給付引当金	23	28
その他の固定負債	1	3
固定負債計	172	328
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	67,422	72,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,017	2,018
資本剰余金	2,156	2,157
利益剰余金	9,244	9,332
自己株式	△923	△923
株主資本合計	12,495	12,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	4
その他の包括利益累計額合計	6	4
新株予約権	4	4
純資産合計	12,506	12,594
負債・純資産合計	79,929	85,585

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	44	50
委託手数料	1	1
外国為替取引手数料	0	0
その他の受入手数料	42	48
トレーディング損益	3,011	2,632
外国為替取引損益	3,011	2,632
金融収益	6	31
その他の売上高	97	126
営業収益計	3,159	2,840
金融費用	72	90
売上原価	61	93
純営業収益	3,025	2,657
販売費・一般管理費		
取引関係費	625	789
人件費	※1 519	※1 478
不動産関係費	346	324
事務費	544	465
減価償却費	192	206
租税公課	64	46
その他	51	34
販売費・一般管理費計	2,343	2,345
営業利益	682	311
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
投資事業組合運用益	—	12
賞与引当金戻入額	1	2
その他	0	4
営業外収益計	6	22
営業外費用		
株式交付費	1	0
投資事業組合運用損	0	1
為替差損	3	1
その他	0	0
営業外費用計	6	4
経常利益	682	330

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
新株予約権戻入益	—	0
特別利益計	0	0
税金等調整前四半期純利益	682	330
法人税、住民税及び事業税	224	110
法人税等調整額	△3	2
法人税等合計	221	112
四半期純利益	460	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	460	218



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	460	218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△2
その他の包括利益合計	△4	△2
四半期包括利益	455	215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455	215

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	682	330
減価償却費	192	206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△37
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	13	4
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△11	△34
支払利息	72	90
株式交付費	1	0
為替差損益 (△は益)	3	1
投資事業組合運用損益 (△は益)	0	△10
新株予約権戻入益	—	△0
預託金の増減額 (△は増加)	1,262	△5,604
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△20	1,698
約定見返勘定 (資産) の増減額 (△は増加)	△38	166
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	1,244	△443
前払金の増減額 (△は増加)	0	3
前払費用の増減額 (△は増加)	0	111
未収入金の増減額 (△は増加)	△18	124
未収収益の増減額 (△は増加)	52	△127
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	53	115
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	37	41
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△495	372
約定見返勘定 (負債) の増減額 (△は減少)	△160	△143
預り金の増減額 (△は減少)	1,005	587
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,160	4,408
未払金の増減額 (△は減少)	△66	△10
未払費用の増減額 (△は減少)	68	266
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	50	△9
その他	7	△13
小計	2,735	2,094
利息及び配当金の受取額	13	33
利息の支払額	△42	△51
法人税等の支払額	△405	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,300	1,965

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△17
無形固定資産の取得による支出	△60	△126
投資有価証券の取得による支出	△49	—
投資有価証券の償還による収入	5	5
投資事業組合からの分配による収入	13	15
貸付けによる支出	△50	—
長期前払費用の取得による支出	△71	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△582	—
リース債務の返済による支出	△109	△109
株式の発行による収入	288	2
自己株式の処分による収入	※2 406	—
自己株式の取得による支出	※2 △406	—
配当金の支払額	△167	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570	△237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,516	1,561
現金及び現金同等物の期首残高	10,041	10,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,558	※1 12,242

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。）及び子会社の取締役（社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。）を対象（当社と子会社を併せて「対象会社」、当社の取締役及び子会社の取締役を併せて「対象取締役」という。）に、業績及び役位に応じて当社株式の交付を行う業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、対象会社が拠出する対象取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）の交付及び給付（以下「交付等」という。）が行われる株式報酬制度であります。本制度は、平成29年3月31日で終了する事業年度から平成33年3月31日で終了する事業年度までの5事業年度を対象としており、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の額及び役位に応じて、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度406百万円、800,000株、当第2四半期連結会計期間406百万円、800,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 コミットメントライン契約等

連結子会社である株式会社マネーパートナーズは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結するほか、取引銀行等と当座貸越契約及び極度借入契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントライン契約等による 借入極度額の総額	2,000百万円	2,500百万円
借入実行残高	1,000	1,000
差引額	1,000	1,500

(四半期連結損益計算書関係)

※1 人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	21百万円	10百万円
役員株式給付引当金繰入額	13	6

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金・預金勘定	14,058百万円	15,492百万円
担保提供預金	△2,500	△3,250
現金及び現金同等物	11,558	12,242

※2 自己株式の処分による収入は、当社が役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託に当社株式を売却したことによるものです。また、自己株式の取得による支出は、同制度に係る信託が当社から当社株式を取得したことによるものです。

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月19日 定時株主総会	普通株式	169	5.50	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	130	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、この配当の基準日である平成28年9月30日現在で役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(自己株式)800,000株に対する配当金3百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月18日 定時株主総会	普通株式	130	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、この配当の基準日である平成29年3月31日現在で役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(自己株式)800,000株に対する配当金3百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	81	2.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、この配当の基準日である平成29年9月30日現在で役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(自己株式)800,000株に対する配当金2百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネットを介して個人顧客もしくは金融商品取引業者等に対して外国為替証拠金取引をはじめとする投資・金融サービスを提供する「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

通貨関連

取引の種類	契約額等（百万円）		時価等（百万円）		評価損益（百万円）
		うち1年超	時価ベースの想定元本（注2）	評価額	
外国為替証拠金取引					
売建	215,202	—	206,818	8,384	8,384
買建	205,081	—	206,818	1,736	1,736
合計	—	—	—	10,121	10,121

(注) 1. 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

2. 外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じた金額であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第2四半期連結会計期間（平成29年9月30日）

通貨関連

取引の種類	契約額等（百万円）		時価等（百万円）		評価損益（百万円）
		うち1年超	時価ベースの想定元本（注2）	評価額	
外国為替証拠金取引					
売建	220,758	—	216,630	4,127	4,127
買建	212,840	—	216,630	3,790	3,790
合計	—	—	—	7,918	7,918

(注) 1. 時価の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

2. 外貨建の契約額に当第2四半期連結会計期間末の直物為替相場を乗じた金額であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14.67円	6.87円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	460	218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	460	218
普通株式の期中平均株式数(株)	31,412,597	31,776,682
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14.50円	6.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	365,959	76,549
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間201,093株、当第2四半期連結累計期間800,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・81百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2.50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年12月4日

(注) 1. 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(自己株式)800,000株に対する配当金2百万円を含んでおります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月26日

株式会社マネーパートナーズグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネーパートナーズグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネーパートナーズグループ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。